

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 23 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380280

研究課題名(和文) 若年及び中高年無業者の社会的孤立とその対策に関する経済分析

研究課題名(英文) Economic Analyses for Social Solitary of Young and Middle Aged Non-Employment and Policy Issues.

研究代表者

玄田 有史 (Genda, Yuji)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：90245366

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：孤立無業者(SNEP)とは、20歳以上59歳以下のうち、「仕事をしていない」「結婚したことがない」「普段ずっと一人であるか、一緒にいる人が家族以外いない」のすべてを満たす人々である。統計局「社会生活基本調査」から分析した結果、SNEPは2011年に162万人に達していた。21世紀初頭以降、性別、年齢、学歴等の個人属性にかかわらず、無業者が孤立化する「孤立の一般化」傾向が広がりつつある。SNEPはニート(若年無業)とも深く関連しており、今後の対策が急がれる。

研究成果の概要(英文)："Solitary Non-Employed Persons (SNEP)" refers to persons aged between 20 and 59 who are single, unemployed, and spends the bulk of their time either entirely alone or in the company of no one other than family. According to the Survey on Time Use and Leisure Activities conducted by the Statistics Bureau, the SNEP amounted to 1.62 million persons in 2011. Since the beginning of the 21st century, the "generalization of isolation" has continued spreading; nowadays, being non-employed increases an individual's risk of becoming isolated, no matter what background they come from. The SNEP is closely related to the NEET (youth non-employment), and the corresponding policies should be considered in emergency.

研究分野：労働経済学

キーワード：孤立無業 社会的孤立 社会的排除 若年無業 ニート 社会的ひきこもり

## 1. 研究開始当初の背景

総務省『労働力調査』によれば、収入を伴う仕事をしていない状態にある「無業者」は、2010年平均で15歳以上人口のうち、4786万人にのぼった。少子化にともなう就業人口の減少に対し、外国人労働力への門戸開放よりも、まずは国内に眠る潜在的就業可能者の活用による対応こそが望ましいといわれる理由の一つに大量無業者の存在がある。

従来、これらの無業者を類型化する最も一般的な方法とは、「完全失業者」と「非労働力人口」への区分であった。完全失業者とは、調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、仕事を探す活動をしていたり、事業を始める準備をしたりしており、実際に仕事があればすぐに就くことができる人々として定義される。一方、非労働力人口は、15歳以上人口のうち、労働力人口以外の人々として定義される。求職活動をしていない、もしくは病気・怪我などのために仕事に就けない点で、非労働力人口は、同じ無業でも完全失業者と違いを有する。

完全失業者に比べて、政策面でも研究面でも必ずしも注目を集めてこなかった非労働力への関心を一気に高めた理由がある。

「ニート (Not in Education, Employment, or Training: NEET)」の発見である。それまでは非労働力といえば、専業主婦として家事に専念する既婚女性、学業に専念する学生・生徒、そうでなければ仕事を引退した高齢者が一般的に想起されてきた。しかし一連のニート研究が示したのは、未婚者であり、かつ学校を卒業した働き盛りの若年層で求職活動を行わないニート状態にある無業者が、多数存在する事実であった。ニート状態にある若者は、統計的には非労働力人口に含まれていたため、2000年代半ばまで失業者やフリーターのような注目を集めることもなく、政府による対策もなされない状況にあった。

だが、ニート状態にある若者は、不況によって就職に失敗を繰り返した結果、働くことに自信を失っていたり、高校中退のまま就業も進学も機会を失ったままの状態にあるなど、早急な対策が望まれる場合も少なくなかった。そしてニートの存在が学術面にとどまらず広く社会全体に認知されるにしたがい、政策的な検討も次第に開始されていく。2003年に政府が開始した「若者自立・挑戦プラン」以降、本格化した若年雇用対策のなかで、ニート対策は、フリーターや失業者対策などと並ぶ最も重要な政策課題の一つとして、現在は位置づけられるようになった。加えて近年では、求職活動を断念したニートは、若者だけにとどまらず、むしろ中高年にも広がりつつあるという指摘も聞かれるようになっていく。

ただ、これらの無業者について、一体いかなる無業者が求職活動を断念したり、自立

に向けた歩み出しのための根幹である就業希望を喪失するかといった状況の解明には、ニート研究以降、進展がみられてこなかった。そのなかで研究代表者は、無業状態にある若者を、就業希望を持っているが求職活動をしていない「非求職型」と、そもそも就業希望を有しない「非希望型」に区分し、完全失業者を意味する「求職型」とは異なる無業対策の必要性をこれまで指摘し続けてきた。

なかでも「非希望型」ニートは、1990年代初めまでは経済的に余裕のある世帯の若年無業者から多くが出現していたが、不況の深刻化した2000年代初め以降は、むしろ貧困世帯から発生する傾向が強まってきた。その意味で無業対策には、貧困対策との連携が今や不可欠のものとなっている。しかし、この貧困という観点を除けば、求職活動や就業希望を失う人々の背景については、依然として十分な数量的裏付けが得られないままとなってきた。

さらにもう一つ課題として残されてきたのが、無業問題やそれに伴う社会的自立の困難化が、若年層にとどまらず、壮年層まで拡大している背景の解明だった。厚生労働省(2010)は、「ひきこもりの評価・支援に対するガイドライン」を策定し、「様々な要因の結果として社会的参加(義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態(他者と交わらない形での外出をしていてもよい)」と定義する。高齢になってもひきこもり状態から脱することのできない人々については、親による庇護を将来失った場合、生存の危機にさらされる危険性も懸念される。

社会的関係の欠如が、就業に向けた自主的な行動や意識に影響を与える可能性は、従来の労働経済学の理論・実証研究では十分に検証されてこなかった。理由としては、分析に用いられてきたデータが雇用や賃金といった労働条件に関する内容に終始し、背後にある日常生活、なかでも他者との交流状況などへの関心は必ずしも高くなかったことなどが、その背景にはあった。

## 2. 研究の目的

本研究では、ふだんずっと一人であるか家族とのみ交流を持つ無業者(20~59歳、学卒、未婚)として定義される「孤立無業 (Solitary Non-Employed Persons: SNEP)」について、詳細に実証分析することを目的とした。このような孤立無業の概念は、本研究で初めて導入されたものである。

そこでは家族以外の他者との交流を一切持たない「社会的孤立」の無業状況に着目し、働きざかりの年齢であるにもかかわらず無業状態にある未婚者が急増している背景とその社会的影響を、政府統計の特別集計や独自調査、聞き取り調査などを通じて具体的に明らかにすることを目指した。

### 3. 研究の方法

総務省統計局「社会生活基本調査」の複数年の統計調査について、新統計法によって提供されるに至った匿名データと、独自に特別集計を申請する個票データを活用し、無業者の生活や交流に着目した実証分析を行った。「孤立無業」の実証分析には、無業者の日常的生活状況をつぶさに考察したタイムユースサーベイが不可欠であり、「社会生活基本調査」はその目的にすぐれて合致したデータである。その上でデータ分析から得られた実証結果を補完し、政策提言に結びつくインプリケーションを導出するため、モニター登録された無業者に対する独自のウェブ調査を実施した他、社会的に孤立した状況にあるニート、ひきこもり、不登校生徒・児童などについての支援と自立の実績を持つ、NPO、自治体、民間企業、個人などに対する詳細な聞き取り調査も複数回実施した。

### 4. 研究成果

(1) 本研究の成果は、社会的孤立および社会的排除と呼ばれる現象を、客観的・数量的な事実として、はじめて具体的に描き出したものである。2000年代以降注目されるようになった「社会的ひきこもり」に関しても、孤立無業の研究を通じて、具体的な政策的検討を行うことが可能となった。

(2) 総務省統計局が実施した社会生活基本調査を特集集計し、分析した結果、孤立無業者が2000年代を通じて急増していることが判明した。調査標本を一定の基準で復元して推定したところ、平成13年(2001年)時点で孤立無業者は85万人にのぼった。その数は、20~59歳の未婚無業者のうち、ちょうど半分くらいとなっていた。それが最新の平成23年(2011年)調査によると、孤立無業は実に162万人と、10年前に比べてほぼ倍増していたのである。20~59歳未婚無業者に占める孤立無業の割合も、実に63パーセントと過半数を占めるに至った。

(3) 同じく社会生活基本調査を特別集計した結果、2000年代初めまでは、男性、中高年、低学歴の無業者ほど孤立化しやすい傾向がみられた。ところが2000年代を通じて、近年では、性別、年齢、学歴などにかかわらず、無業者であれば誰でもが孤立化しやすくなるという「孤立の一般化」傾向が強まっていることが明らかとなった。

(4) 孤立無業者の多くが、求職活動を行わない「ニート」状態に陥りやすい傾向がみられた。その傾向は、家族とのみ交流のある「家族型」孤立無業者において特に顕著であった。さらに孤立無業のなかには家族の介護をしている場合も少なからずみられた。

(5) 孤立無業者は、インターネットなどの活用に消極的であることも判明した。生活時間の多くを特にネットゲームやテレビゲームに費やしているといった事実は観察され

なかった。

(6) 社会生活基本調査とは別に独自に行ったアンケート調査からは、孤立無業者は心身が健康でないことを自覚しつつも、病院などでの治療には消極的な傾向がみられることも判明した。また孤立無業は、過去にまったく働いた経験のない場合もあるが、一方で正社員として働いていた経験を有する場合も少なくないことが分かった。

(7) 聞き取り調査から得られた知見としては、まず専門家が自ら出向いて支援する「アウトリーチ」の重要性が確認された。そのためにはアウトリーチを担える専門的知識や経験を有する支援人材の確保・育成を行う「支援者支援」が、政策として重要になることも明らかとなった。

(8) さらに支援現場からの聞き取りの結果として、適切な支援には「発見」「誘導」「支援」「出口」「定着」という5段階があることも判明した。孤立無業者に出会う「発見」。出会った後、支援に取り組む決心を促す「誘導」。様々な経験を重ねながら行う「支援」。経験を踏んで、就職に向けて具体的に踏み出す「出口」。就職後にふたたび挫折して、振り出しに戻ることを避けるための「定着」に向けた取り組み。孤立無業者が、この5段階を踏まえて、段階に応じて適切な経験を積んでいくことで、最初はまったく一歩も踏み出せなかった場合でも安定した就職を実現できる事例が多々存在することも明らかとなった。

(9) 本研究のうち、若年無業に関する知見は、2014年度に厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会若年者労働部会ならびに厚生労働省労働政策審議会職業安定分科会および同雇用対策基本問題部会にて委員である研究代表者によって提供され、2015年9月11日に衆議院本会議にて可決・成立した勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律の立案に貢献した(特に「無業青少年」の支援に関する項目)。

(10) 本研究の成果については書籍や学術論文などを通じて刊行された他、Springer社より英語での学術著作の刊行が決まっている。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

玄田有史、高橋主光、孤立無業(SNEP)について—『社会生活基本調査』匿名データによる分析、現代経済学の潮流 2013、査読有、2013、71-110

玄田有史、失業・非労働力、日本労働研究雑誌、査読無、633、2013、2-5

Yuji Genda, The Solitary Non-Employed Persons (SNEPs): A New Concept of Non-Employment, Japan Labor Review

Vol.10, 2013, 6-15, 査読無  
玄田有史、孤立無業者(SNEP)について  
考える、心と社会、査読無、156号、2014、  
122-126

〔学会発表〕(計1件)

Yuji Genda, "Risk, Hope and Ties in Future Society," in 6th Seoul Youth Creativity Summit and Festival, Haja Center, Seoul, Republic of Korea, September 26, 2014.

〔図書〕(計1件)

玄田有史『孤立無業(SNEP)』、日本経済新聞出版社、2013、236

〔その他〕

ホームページ等

<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/mystaff/genda.html>

<http://www.nippon.com/en/currents/d00109/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

玄田 有史 (GENDA YUJI)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：90245366